

東アジアにおける「大学」概念の形成と変容

—機能としてのトランスレーションに注目して—

米澤 彰純*¹ 嶋内 佐絵*² 劉 靖*³

本稿は、日・中・韓・英の四言語の文献・資料の検討を通じ、東アジアの「大学」概念・アイデンティティが、この地域に存在する複数言語による多元的な翻訳を伴う思索において、どのように定義され、変容し、そこにどのような展望と陥穽が想定されるかを、その基盤となる国際社会に注目して、19世紀半ば以降の東アジアにおける近代大学の移植が本格化した時期から冷戦期までと、その後現在までとの時代区分をしたうえで検討する。

1. はじめに

大学の歴史の多くは、その起源を中世ヨーロッパに成立した教師と学生の同僚的集団である *universitas* に求める（例えば、児玉 2018）。中世大学は、国民団（*natio*）という出身地ごとの下位共同体を有した点多言語・文化の集団であったが、ラテン語を共通言語（*lingua franca*）とすることで大学コミュニティにおける知識と対話の共有が図られていた。

この共通言語による知識の共有・集約を媒介したのが、自発的、あるいは組織的に行われた「翻訳運動」である。このうち、「12世紀ルネサンス（大翻訳時代）」と呼ばれるアラビア語文献のラテン語への翻訳運動は、学問中心地であったイスラム世界から西欧文明圏への学術移転を意味し、直接中世大学へつながる。しかし、そのアラビア語による知識世界も源をたどれば古代ギリシャ・ローマへとつながるヘレニズム文化からの翻訳へとたどりつく（吉見 2011）。すなわち、大学や学問の府において、トランスレーション（翻訳）は、共通言語を基盤とした知識の共有・集約と共通の世界観を生み出す礎としての機能を果たしてきた。

他方、「学問の府」の在り方を中世ヨーロッパの大学を起源とするものに限定せず、より幅広くとらえようという研究も進んでいる。安原・ロウ（2018）は、同様の知識の共有・集約が、東アジ

ア世界においても漢文への翻訳を通じてなされてきたことを指摘している。仏教の経典は、中世の中国王朝の知識を支える主要な古典の一つとなったが、これは、もともとはサンスクリット語で書かれていた経典が組織的に翻訳された成果であり、これらは中国発の儒教などの文献とともに日本やベトナムなど周辺諸国に影響を与えてきた。

日本の現代の高等教育の直接の起源となる19世紀の近代大学の姿と、当時の日本の知識人が経験したトランスレーションの意味は、中世大学の共通言語を基盤とした知識の集約・共有とはかなり様相が異なる。19世紀の半ば以降に岩倉使節団に代表される日本の知的リーダー層が遭遇したのは、宗教改革や三十年戦争など長い「脱欧州化」のプロセスを経て、近代国家の装置としてそれぞれの「国語」の下に置かれた多様な「大学」と高等教育システム群である（Neave 2001）。

日本の大学の形成は、これらの複数のモデルを自律的に選択し、国外の先進的な知識・思想を日本語へ翻訳することを通してキャッチアップを行ったが（中山 1978）、このような慣習は、すでに江戸時代に成立していた（丸山・加藤 1998）。丸山・加藤はまた、ともに1873年に英語での出版を果たした森有札と馬場辰猪との間の、英語を日本の国語とするという前者による案への論争を紹介しているが、周知のごとくこの案は採用されず、

* 1 よねざわ あきよし 東北大学

* 2 しまうち さえ 首都大学東京

* 3 りゅう じん 東北大学

キーワード：大学／東アジア／トランスレーション／高等教育

同じ頃に東京大学が法学部を先頭に主要な教授言語を日本語としていった。当時は帝国主義の時代であり、広大な植民地を得た英国と、新興国米に代表される英語圏が優勢になりつつあった。しかし、同時に、各国には近代的国民国家を形成するための国民教育を介した自国語の普及と、自国の大学・研究機関を構築・発展させることが求められていた。

トランスレーションを、その行為としての意味に注目して解析すれば、複数の言語世界の不完全さを孕む接続と、それに立脚したアイデンティティの議論に行き着く(齋藤他編 2018)。世界の大学・高等教育機関の一次情報が瞬時にインターネットを通じて入手可能でありながら、その自動翻訳の精度には限界が見られる現在、各国・言語の「大学」に相当する言葉の概念やアイデンティティの齟齬は未だ顕在的であるといえる。

これら異なる言語のもとでの「大学」は、現実の学生や教員の相互の移動やコミュニケーションの中で頻繁に翻訳を通じて置き換えられている。しかしながら、これを支える公的な国際的枠組みは極めて不完全である。例えば、国際大学協会(International Association of Universities: IAU)などの国際大学ネットワークのメンバーシップは、世界中の全「大学」を網羅するという状況からはほど遠い。また、中国、韓国、日本が締結済みのユネスコ「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約」(東京規約)や欧州の欧州高等教育圏形成のプロセスで問題とされているのは「高等教育」とその「学位」であり、「大学」ではない。

すなわち、「大学」概念は、複数の言語とその翻訳のもとで形成され、また、同一言語の中でも一つには定まらない。大学間では現在、国境・言語圏を越えた教員・研究者・学生の移動やコミュニケーションが日常化しており、諸言語の下に置かれた「大学」概念は、各々の違いや齟齬を孕みつつ、授与される学位や資格を同等とみなすことで交換・接続される。

「大学」をどう定義するかは、その国の「最高学府」、すなわち最も高度な知識を扱う機関ないし共同体に、どのようなアイデンティティを付与するのかという問題である。東アジアにおいては、大学の定義やアイデンティティをめぐる思索は基本的にそれぞれの言語においてなされている。現

在に直接つながる東アジアの「大学」概念もまた、主に西洋諸国・言語圏におけるラテン語 *universitas* ないしそれを起源とする名称が付けられた機関のあり方の影響を支配的に受けてはいるが、これは「*universitas*」が、東洋起源の言葉である「大学」へと一旦翻訳されることで、すでに別の概念として同一ではない、あるいは両者にずれが生じているととらえることもできる。

本稿の目的は、トランスレーションとその機能を鍵概念として用い、近代化の装置として埋め込まれた東アジアの「大学」概念の形成と変容のメカニズムと特性を明らかにすることにある。大学に関わって用いられるトランスレーションは、(1) テキスト、(2) (大学における) 教授および学術的対話、(3) 大学の制度・概念に関わるもの、と多義的に定義できる。ここで、中世大学においてトランスレーションが果たした機能が主に(1)と(2)に限定されるのに対して、東アジアの近現代の大学におけるトランスレーションは、(1)(2)(3)のすべてに関わる複合概念として定義される。すなわち、ここで問題とする機能としてのトランスレーションとは、東アジアの「大学」概念・アイデンティティが、この地域に存在する複数言語による多元的な翻訳を伴う思索において、どのように成立し、変容してきたかの基盤をなすものと定義される。もちろん、東アジアにおいても「大学」概念はその社会と密接に関わって形成・変容してきており、すべてをトランスレーションに帰するものとして議論することはできない。

したがって、ここでの課題は、第一に、東アジアの「大学」がその社会との関係性のなかでどう概念化されてきたのか、第二に、これら「大学」概念は、国際社会の背景の変化とともにどう変化してきたのか、第三に、以上の2点においてトランスレーションがどのような機能を果たしてきたのか、となる。以上を、19世紀半ば以降の東アジアにおける近代大学の移植が本格化した時期から冷戦期までと、その後現在までとの時代区分をしたうえで検証する。

本稿のアプローチは、日・中・韓・英の四言語による「大学」のアイデンティティに関わる基本的な文献・資料の検討である。現代の日本・アジアで活動している一定数の(高等)教育研究者たちは、学術論文を日本語以外、特に英語で書くことが日常的にあり、また、その執筆において、日本語・

英語以外のアジア言語の文献にあたることも日常となってきた。したがって、彼らは、日常的に複数の言語での議論をまたがりながら思索をしており、また、複数の言語による翻訳を交えながら解釈される可能性を意識して論文を書いている。

以上のような行動パターンの広がりの中で、言語圏・国境をまたがって活躍する東アジアの高等教育研究者の間で、各々の「大学」のアイデンティティの異同を確認し合うような学術活動が、英語を基盤としながらも、日本語、中国語、韓国語など複数の言語を交えて行われている。Chan et al. (2017) は、東アジアの高等教育研究者が集まり、東洋と西洋のハイブリッドとしての東アジアの大学像を探ろうという英語を共通言語とした試みである。本稿は、翻訳、あるいは母語ではない共通言語という不完全さをもつ言語活動を踏まえながら、個人々の研究活動の集積として相互理解が進んでいるところに東アジアの高等教育研究の現実があると考え、これを前提として東アジアにおける「大学」概念の形成と変容を巡る議論に一石を投じるものである。

2. 翻訳を通じた近代大学の移植と発展

東アジアにおける近代「大学」の概念・アイデンティティの形成は、19世紀半ば以降の、西洋からの翻訳を通じた移植に始まった。本節では、現在に繋がるグローバル化の議論以前の、冷戦期までのあり方を、言語圏別に検討する。

(1) 日本（語圏）：翻訳に立脚する「大学」概念

日本が西洋社会に発する「大学」をどのような解釈・翻訳の過程を通じて移植し、これが今日の日本の大学とどうつながるかは、日本の高等教育研究、あるいはより幅広い人文社会科学が取り組んできた一大テーマである（例えば、中山 1978；文部省 1972；吉見 2011）。

日本における「大学」という言葉の使用は、奈良時代の「大学寮」や江戸時代の「大学頭」の存在はあるものの、基本的には明治以降の近代国家の歴史の中に限定される。しかし、天野（2009）は、明治維新当初の大学構想が古代の「大学寮」の復活を目指す「王政復古」としての側面を有していたと指摘している。大学（校）設立構想は、国学派と漢学派との争いを経て政府が介入する形で洋学派が主導したが、そこに東洋の伝統である

官僚養成が大学の機能として強く期待されていた。すなわち、日本の近代「大学」の概念の創出は、西洋における *universitas* とその派生群の翻訳に加え、文献を介した古代「大学寮」の概念的な翻訳・理解と、（歴史的な）中国の学術である「漢学」の翻訳による解釈を重ねながら行われ、近代化が進む以前の日本語体系の中で言語化されたことになる。

吉見（2011）は、19世紀初頭以降のドイツに発する研究と教育の一致というフンボルト理念に立つ大学概念を、米国を経由して日本に影響を与えた主要な大学モデルと捉えている。私立大学を含め、戦前も大学の理念や実態は多様であったが、米国リベラル・アーツ・カレッジ出身者である新島襄や津田梅子が自前の学校を英学校・英学塾から開始し、前者はその後総合大学化を志向したように、全体としては、総合大学志向が強いとされてきた（大口 2014）。

なお、日本では、全国に8つの「大学校」を設置するとした学制（1872）、教育令（1879）では曖昧であった「大学」の法的定義が、帝国大学令（1886）による「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応スル学術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攷究スルヲ以テ目的トス」を経て、1918年の大学令による「大学ハ国家ニ須要ナル学術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攷究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」として定められ、これが戦前において京城帝国大学、台北帝国大学についても適用された。これに対し、1947年の学校教育法では、新制大学として「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」（第52条）と定義し直される。ここでは、特に戦前と戦後において、大学と国家との関係の規定に明らかに大きな変化が認められる。この新制大学制度は、連合国占領下で、主に米国教育使節団を迎えて英語と日本語との間の翻訳を伴いながら整備されたものである（土持 1996）。

なお、戦後、冷戦終結までの高等教育の研究・政策の議論の焦点は、周知のように、高学歴化のなかでの機能分化、特に、大衆・ユニバーサルな参加拡大に伴う大学・高等教育・第三段階教育の機能の再定義に焦点が当てられていた。日本は、東アジアの近隣諸国に先駆けて私立セクターを中

心とした高等教育システムの拡大を果たした先進事例の一つである。このため、冷戦終結以前の日本語の世界においては、東アジア近隣諸国の事例を、自国の大学・高等教育の方向性を示すものとして真剣に参照することはほとんどなかった。

また、1970年代には高学歴化と同時に非大学セクターについての欧州や米国の議論が参照され、短期大学は「大学」に準ずる機関として1964年に恒常化され、2019年からは専門職大学が発足した。なお、省庁所管の「大学校」は、1976年発足の専修学校専門課程および「大学」とは制度的に切り離されている。

(2) 中国（中華圏）：ハイブリッドの模索

これに対し、中国における近代大学の成立とその概念形成は、以下のような固有の文脈を持つ。第一に、19世紀に中国を支配していた清朝の支配民族は満州族であり、その元々の言語は満州語となるが、行政上は中国語（北京官話）が広く用いられ、学問の府および科挙制度は中国語で運用され、中国語に基づく文献・知識・文化が周辺諸国にも広く流通するという意味で、共通言語としての中国語を基盤としていた。

第二に、西洋発の文献・知識の中国語への翻訳・移植は一定程度行われており、『海国図志』のように、中国で編集された西洋事情が日本の幕末に大きな影響を与えた例もある（阿川 2011）。しかし、これらは「先進文明のローカル社会への移植」という性格をもつ日本語への翻訳と性格が異なり、中華思想を背景に、儒教思想と結びついたメリトクラシーの原型として西洋社会にも影響を与えた科挙制度及び官僚養成と、それを支える中国古典による文人統治の伝統を基盤として残しながら、西洋発の科学技術を取り入れるという「中体西用」の考え方に立っていた。例えば、科挙・官僚養成と密接に関わる中国古来の学問の府である北京国子監は、1898年に京師大学堂へと改組され、さらに辛亥革命後1912年に北京大学となったが、近代大学としての性格を強める改革が進んだのは1917年の蔡元培学長就任以降である（楊 2003）。また、京師大学堂の設立に当たっては、西洋諸国の大学だけではなく、すでに近代大学として成立していた日本の大学のあり方も影響を与えたことが指摘されている（趙 1999）。すなわち、「大学」という名称は、まず日本で近代的概念と

して構築された。これを参照しながら、中国では「大学」が、3つ以上の専門の「学院」をもつ総合大学として定義・確立されていくことになるが、これは中華民国成立以降となる（劉・徐 2004）。また、早稲田大学創立者の大隈（1922）のように、東洋を西洋と対等の文明圏ととらえ、その調和を図ろうという考え方は、日本の知識人の一部にも共有され、これは同大学によるアジアを中心とした留学生の積極的な受け入れ（李・劉 2015）とも符合する。

第三に、広大な国土と多様な地域を含む多民族国家として、辺境地域を中心に、常に複数の外国（非中国語圏）からの直接・間接的な干渉・影響とこれに伴う制度移植が行われており、これが中国における近代大学の成立にも大きな影響を与えた。アヘン戦争以後割譲された香港の大学群や、満州国に設立された建国大学などはその代表例であり、また、現代中国を代表する清華大学の前身の清華学堂は、米国との外交交渉の結果として設立された米国大学への留学予備校であった（Hayhoe 1996；齋藤 1990；朱 2013）。西欧諸国や日本の関係者による私立大学の設立も盛んであり、これが20世紀前半までの中国の大学の多様性に拍車をかけた。

第四に、言語・民族圏としての中華圏（Greater China）が、複数の国・行政権をまたがって広がっていることが、大学という概念に対する理解を多様なものとしている。1911年の辛亥革命から1949年の中華人民共和国建国までの間には、軍閥割拠や国共内戦、さらには日中戦争等により大学・学術関係者が分断され、あるいは大学が合併や連合などを伴いながら移動するなどめまぐるしい変化をしており、現時点でも正確な把握や見解の共有がなされているとは言えない。

中華人民共和国では、共産党支配地域において軍事を含む幹部・官房養成機関として存在した「解放区型大学」が以後中国の大学の「正系」となり、これに教会や外国支援による大学、私立大学が加わり、国内の大学・高等教育機関の再編が進められた。まず、1949年に『中国人民政治協商会議共同綱領』が発表され、「旧解放区の新教育経験に基づき、旧教育の有意な経験を吸収し、ソ連の経験を活かし、新民主主義教育を構築する」という方針が示された。そして、ソビエト連邦から大量の指導者が各大学に派遣され、「専門教育

成」を主目的として総合大学を減らし、単科の専門大学を増やす、理工系を重視するなどの「院系調整」が中央集権的に実施された（大塚 1996；杨 2003）。

中国の大学の発展は、その後の国内・国際情勢の変化のなかで、固有の経路依存性を強めていくことになる。1958年からの大躍進の時代には、多くの高等教育機関の運営管理権が地方政府に委譲され、省政府は省の中心となる総合大学を設立し、高等教育機会の拡大が促進された。また、1966年からの文化大革命期には、「階級闘争」の思想が大学にも持ち込まれ、多くの大学教員や知識人が農村地域で作られた再教育機関に送られるとともに、1950年代に行われたソ連の高等教育方式による「専門性」重視の高等教育改革が全面的に否定され、より労働生産につながるカリキュラムや教育活動が提供できる高等教育機関が推進された（张 2009；大塚 1996）。

文化大革命の終結後、1978年全国教育会議で国の「現代化」に必要な人材養成を教育発展の目標とすることが宣言された。以前の「理工中心」から経済建設に必要な専門分野の増設、成人高等教育機関、独学試験制度、衛星テレビ教育などが文化大革命中大学に進学できなかった世代の進学需要も吸収する形で整備され、また、1978年には中央集権による重点大学制度も再開された（南部 2009）。

なお、戦後の冷戦期を通じて、共産党政権下にある中国大陸以外においても、中国語を基盤とした大学・学術活動が行われてきた。国民党政権下におかれた台湾は、米国等の影響を受けた戦前の国民党支配下の中国の大学のあり方と、戦後の米国からの影響、さらには、急速に低下したとはいえそれ以前の長期にわたる日本の植民地支配の影響を内包しながら進められた。他方、Wu et al. (1989) は、中国への復帰直後において台湾市民は中国語（北京語）を解さず、大学進学において北京語学習の補習がなされたとの指摘を行っている。また、小川（小川・南部編 2008）は1950年以降の蒋介石政権下の台湾の教育の特徴を中央集権的教育体制、北京語（国語）と孫中山の「三民主義」を基本とした中国化教育と捉え、学生募集、教育課程編成権、教員採用・人事権、管理運営面で強力な政府によるコントロールが行われ、「大学自治」「学問の自由」とは対極的な状態であ

ったと指摘している。

さらに、英国支配下の香港（特に中国語での教育が行われていた香港中文大学）、シンガポールに一時存在していた南洋大学など、英語が支配的な公用語とされながら中国系の多い国・行政地区において、中国語を基盤とした大学像の模索が独自に行われていた。

(3) 朝鮮半島（韓国）：固有性への挑戦

19世紀、朝鮮半島は李氏朝鮮の支配下にあり、1897年に大韓帝国が成立、1910年に日本に併合された。第二次世界大戦後は、朝鮮戦争を経験しながら大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国に分かれ、それぞれ大学・高等教育システムを発展させてきた。本稿では、文献の制約上、戦後は韓国のみを対象とする。

馬越（1995）は、朝鮮半島における近代大学概念の発展を、李氏朝鮮の開化期から日本統治期、米軍政期を経て現代に至るまで、清国・日本・米国という外的要因の受容と抵抗、そして韓国固有のアイデンティティ形成を模索する歴史の産物としてとらえている。

朝鮮王朝時代から科挙制度に基づいた官僚養成の中枢を長く担っていた成均館は、19世紀末の開化期には、地理・算術などを含めた近代的な新科目を教える機関へと変容し、1910年の併合後、儒教研究機関としての経学院に改組された。また、米国からのキリスト教宣教会による私学の近代学校や、民族系私立学校が数多く設立された。しかし、日本の植民政策の下で高等教育抑制政策が取られ、のちに延世大学校となる延禧専門学校と、のちの高麗大学校となる普成専門学校の二校が専門学校に認定されたのみで、大学設立は戦後の解放まで認められなかった（召 2018）。他方、民間ではキリスト教宣教会によってハングルで書かれた書籍が出版され、のちに欧米で韓国学の基盤となるなど（浅見・安 2012）、朝鮮語による教育や知識が普及しつつあった。

日本占領下で朝鮮半島に唯一「大学」として存在した京城帝国大学では、「内鮮一同」の理念のもと、教育内容だけでなく教員・教授言語（日本語）までが日本から移植され、朝鮮人学生は最大でも4割程度と、彼らの高等教育機会は極めて限られていた（馬越 1995）。

大韓民国建国後、1949年に李承晩政権下で制定

された教育法には、「愛国愛族の精神」の育成と「民族固有文化の継承と高揚」が国の教育方針として明記され、旧京城帝国大学は複数の旧官立専門学校と統合して国立ソウル大学へと改組された。ソウル大学の初代学長には米国人が着任、その後も、教授陣の相互交流や資金援助、多くの米国学位取得者が大学教員になるなど、「脱日本化」の一方で、米国の影響を受けた大学建設が進んだ。他方、京城帝国大学の韓国人卒業生のうち4人に1人は解放後、大学教授職に就き(정 2002)、1970年前後まで日本語文献が広く読まれていたことも指摘されている(Kim 2018)。

なお、大学の組織としては、専門分野別の「大学(대학・college)」を複数有する四年制総合大学を「大学校(대학교・university)」と呼び、単科大学と区別する形でスタートした。しかし、その後、産業界・国民からの高等教育需要を背景とした大学の大衆化が進んだのに伴い、80年代に多くの単科大学が総合大学(大学校)になった。同時期に、専門学校は専門大学(전문대학)に昇格し、法的にも概念的にも「大学」の一部として扱われていくことになる。現在では、これら2・3年制の専門大学の中でも「大学校」を正式名称とする機関も多く、韓国統計庁によれば専門大学(校)を含んだ大学進学率は2010年から下落傾向にあるものの、68.9%という高い水準を保っている。

また、憲法の1987年改正では大学の自律性を保障する内容が含まれ、さらに、教育基本法第9条に基づき1998年に施行された高等教育法第28条では、大学の目的として「人格を陶冶して、国家と人類社会の発展に必要な深い学術理論とその応用方法を教え研究し、国家と人類社会に貢献すること」と定義されている。この法律の下で、韓国の大学は一般的な大学に加え、産業大学、教育大学、専門大学、リモート大学、技術大学がそれぞれ規定されている。大学院は、学術研究を主な教育目的とする一般的な大学院と、職業分野の人材育成に必要な実践的な理論と研究開発を主な目的とする専門大学院、職業や継続教育を主な教育目的とする特殊大学院の三種類に区分されている。

3. グローバリゼーションの狭間で

本稿は、冷戦終結前後を時代区分として論じているが、鐘(2018)は、この時代区分を、

国民国家を前提とした近代化と発展理論に代わる新自由主義の勃興ととらえると同時に、アジア(など)から米国大学への留学と、学位取得者の大学教員としての回帰、そして彼らの英語を共通言語とする国際学術ネットワークの拡大という構造変化として捉えている。本稿の視点からこの構造変化を整理すると、以下のようになる。

第一は、中国と西側世界の交流の著しい拡大である。中国の1970年代末からの改革開放路線への転換、市場経済の導入および米国・日本との国交回復は、留学や研究交流を含め、相互の知識・ネットワークを急速に拡大させた。また、ソ連崩壊後のグローバル化の進展のもと、天安門事件などの紆余曲折を経ながらも、アジアの社会主義圏と資本主義圏との融合が著しく進展した。

第二は、上記と関連して、高等教育のモデルのひとつとしての東アジアの大学・高等教育に関する概念的析出が進んだことである。世界銀行(1994)は、日本、そして韓国・台湾などのNIEsについての分析を行い、その社会・経済発展の要因のひとつとして人材養成面での教育の役割を指摘した。また、日本では、まず自国の大学や教育を含む特性に関する研究が進み、21世紀に入ると、階層的な高等教育観や家庭・社会による教育資格への高い価値付けと投資などといった、東アジアの高等教育に共通する特性を捉えようとする研究も大きく進展した(例えばMarginson et. al 2011)。

第三は、東アジア内部における大学の威信構造の変化である。日本のトップ大学は、アジアの中ではいち早く世界に注目され、1990年代後半にアジアにおいて支配的な地位を築いたが、その後香港、韓国、台湾、シンガポール、そして中国の大学が各種ランキング等の順位に象徴される威信を急速に高め、逆に日本の大学は、高等教育への投資の停滞や国際化の遅れを背景に埋没していった。

第四は、東アジア各国・行政地区において社会体制が変化し、これが高等教育のあり方にも影響を与えたことである。韓国は1980年代後半以降民主化が進み、このことが高等教育機会の拡大やシステムの弾力化に大きな影響を及ぼした。台湾と日本でも政権交代が実現し、高等教育機会のあり方等への問い直しが進んだ。香港・マカオは中国に返還され、これを契機に高等教育機会の拡大や教育体系・課程の変更などが進められた。

(1) 日本：アジアへの関心の高まり

日本は、経済成長と国際情勢の変化を背景に、1983年に留学生10万人計画、2008年に留学生30万人計画を立てるなど、高等教育の国際化に積極的に取り組むようになった。また、日本の大学の国際競争力向上も意識され、科学・研究政策においては科学技術基本法や研究大学強化促進事業、大学政策においては2004年からの国公立大学の法人化、2013年には世界100位以内に10大学などの政策目標が示され、スーパーグローバル大学創成支援事業が進められた。また、民主党政権下では、日中韓における高等教育交流の推進（Campus Asia）が提唱され、その後、ASEAN+3やユネスコ等の複数の国際枠組みを用いながら、評価や教育の質保証、共同教育などが推進されている。ただし、Campus Asiaは、国際情勢の変化や再度の政権交代などを背景としつつ、多様な国・地域との戦略的連携を目指す、大学の世界的展開力強化事業の一部と位置づけられた。すなわち、Campus Asiaは、現状において、EUにおける欧州高等教育圏のような、地域高等教育圏の枠組みとしては理念としても実質としても機能していない。

他方、大学についての法定義は、先述の学校教育法の規定は残りつつも、2006年改正の教育基本法において、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。」（第7条）と定められ、学術・人材養成の機能に加え、社会との関係がより顕示的に定められている。

以上の変容の過程では、アジア域内、あるいは世界からアジアの高等教育への関心が高まり、日本でも21世紀に入りアジアの高等教育が政策・実践においても参照される機会が増えている（Jung et. al. 2018）。

(2) 中国（中華圏）：世界一流への挑戦

中国は、1985年『中共中央の教育体制改革に関する決定』を公表、高等教育機関の類型の多様化を行い、大学の管理体制を「地方中心」とする方針に転換した。また、高等教育機関の運営自主権

の拡大、経済・社会の需要に適應する能力増強、民間資金の参入、「学長責任制」のもとでの大学のカリキュラム・教育方法の改革や研究促進など、米国等、西側諸国との交流拡大が大学のあり方を巡る議論に大きな影響を与えるようになった（金子 2006；楊 2003）。90年代には「院系調整」として専門分化した大学の合併や総合大学の形成が進められた。中央政府は1993年に100校程度の世界水準の大学建設を21世紀にかけて目指す重点大学・重点学科政策「211 工程」を打ち出した。また、1998年にはより少数のトップ大学に資源投入を集中させる「985 工程」という「世界一流大学の創建」を目指す高等教育の戦略も策定された（黄 2005；楊 2003）。さらに、2017年には、大学全体および専門分野の両方で世界一流大学をめざす「双一流大学」政策へと継承・発展が図られた（教育部・財政部・国家发展改革委员会 2017）。

その一方、一貫した動きとして、高等教育機会の拡大や地方間格差の是正の努力が進められ、また、海外大学との「合作（パートナーシップ・協働）」、留学生の受け入れ・派遣が積極的に進められた。加えて、各大学が協力・実施を請け負う孔子学院や、中国と世界を国際協力で結ぶ一帯一路プロジェクトなどを通じて、中国の大学がイニシアティブを取る形での国際展開も積極的に進められるようになってきている（蔣・張 2017）。

中華圏における国際展開や構造変動も進んでいる。台湾では、2011年より、限定的ながら中国大陸からの学生の受け入れが行われている（王 2013）。香港の大学もまた、中国の教育制度に合わせる形で学士課程の標準年限が3年から4年に変更され、最初の1年には米国のリベラル・アーツ・カレッジ関係者のアドバイスを得ながら一般教育などが導入され（Mok & Cheung 2011）、中国では儒教の伝統に由来する「書院」を新設し、中国固有の教養教育の開発を目指す動きも生まれた。また、もともと中国系が多い東南アジア、特にシンガポール、マレーシアなどに中国の大学が分校を出し、これらを含めた東と西とが相互に影響を与えて融合し合う「ハイブリッド」、アジアとしての独自の的方法論など、中国の大学や高等教育の固有のアイデンティティを模索する動きが中国国内にとどまらず、アジアを巻き込む形で国際的に展開されている（鄒 2016）。

なお、中国の「大学」概念についての法的な定

義は、2015年改正の高等教育法においても明確には定められていない。また、中国の大学においては、校長（学長）の他、党書記がおかれるという二重のガバナンスシステムが維持されている（中共中央国务院 2017）。さらに、中華圏では、複数の異なる政治社会体制・高等教育制度のなかで、大学が多様性を保ちながら共存している（Lo 2016）。

(3) 韓国：「世界化」への積極志向

朴正熙政権下における大学は、国家主義、反共、経済開発のための国家機関として国の支配を受けてきたが、80年代の高等教育大衆化と社会の民主化のなかで、大学の 신설、単科大学から総合大学への昇格、開放大学の創設、教育大学4年制昇格など高等教育機関の多様化と拡大が見られた。のちの金泳三政権は、韓国版グローバルイニシアチブ（「世界化」）を掲げ、金大中政権時には世界水準の研究中心大学育成と地域の大学特性化によって高度人材育成体制の構築を目指す Brain Korea 21 (BK21) 事業が実施され、BK21は続く盧武鉉政権下でも第二段階として、世界的競争力を意識して継続された。

他方、とくにトップ大学を担う研究者養成を海外（特に米国）に依存する傾向は継続しており、このことが、韓国の研究者を国際的な知のネットワークへと結びつけている（Yonezawa et al. 2016）。

さらに、留学生受け入れ国への転換を目指した Study Korea Project が実施され、英語で教育・研究を行う国際大学院や米国のリベラル・アーツ・カレッジをモデルにした国際学部、韓国語による韓国研究など留学生を主な対象とした教育プログラムを展開し（嶋内 2016）、研究のみならず、人的交流の両面でアジア内でのプレゼンスを強めている。

4. 結論

本稿の目的は、東アジアにおいて「大学」概念がどのように形成され、変容してきたのかを、機能としてのトランスレーションに注目して検討することにあつた。

検討を通じて明らかになったのは、東アジアにおける大学とトランスレーションとの関係が、中世大学の伝統を中核とするヨーロッパの高等教育

で捉えられている共通言語を通じた知の集約・共有とは異なる形で機能し、東アジアの大学と社会との関係を形作り、その変容を促しているという姿である。

第一に、19世紀半ば以降に成立する東アジアの近代大学は、近代国家・社会システムおよびこれを支える近代教育システムと密接な関係をもって成立しており、そこでの大学と言語・翻訳との関係もまた、国や行政システムとの緊密な関係の中で規定されている。すなわち、近代大学における使用言語の選択は、その大学が立地する国家・行政システムの支持を受けた言語（多くは「公用語」）となる。独立国の場合、これは「国語」となり、近代大学はその国語の制度化と発展にも関わることになるが、植民地支配や他国の強い影響の下では、その社会と接続する言語での大学・高等教育の発展が阻害される。すなわち、トランスレーションは、大学で学術に関わる者たちの自発的な知的関心にしばしば先立ち、その大学が立脚する社会の権力関係を基盤とする。

第二に、共通言語としての英語の通用性に関する複雑な文脈と不均衡という特性である。欧州においては、中世での共通言語であるラテン語の経験を背景に、現在は学術活動のみならず教授言語としても英語の普及が進んでいる。東アジアにおいても、理工系の論文発表など、学術言語における共通言語としての英語の普及は急速に進んでいるが、人文社会科学の学術言語、教授言語については、国や行政地域によってそのあり方に大きな違いが出てきている。この一つの理由には、もともと、少なくとも文献においては中国語が東アジア地域の共通言語として存在しており、これが21世紀以降の中華圏の発展のなかで再び大きな意味を持ち始めていること、また、20世紀末の時点では日本が東アジアで突出した留学生受け入れ国であったが、日本の大学・高等教育システムは近代化以降、英語・中国語いずれの活用にも熱心ではなかったことがある。このことは、吉野（2011）が指摘しているような英語の学術・教授言語としての普及が顕著に進んだ東南アジアとは異なる様相を生み出している。この背景には、「漢字圏」という言語的な近似性・歴史的接合の背景も考える必要がある。ただし、学術・教授言語として、韓国の大学では英語、台湾・香港の大学では英語や北京語を用いようとする傾向も強く、様相は複

雑である。英・中・日・韓の4言語と、それらの多元的な順序組み合わせの下での相互翻訳にもとづいた知識の移転・集約・共有には齟齬が生じやすく、また、多分に恣意的で力の不均衡を反映しやすい。

第三は、上記に挙げたような言語と翻訳の特性が、東アジアにおける「大学」に関する概念・アイデンティティ形成とその変容のあり方に一定の影響を与えていることである。本稿の分析を通じて再確認されたことは、東アジアでは「大学」の概念の成立そのものが翻訳に立脚しており、しかも国や言語圏によってその形成と変容のあり方が大きく異なることである。他方、21世紀初頭の現在においては、新自由主義やグローバル化のもと、英語による米国式の学術生産が圧倒的優位性を持つ。しかし、こうした状況のもとで、アジア地域を中心とした学術的刊行物の生産・流通や、知識人間の対話のプラットフォーム形成や営みが進行し、ポストコロニアリズムの議論の一潮流として「アジア」という地域とアイデンティティが想像されているとの指摘もなされている（陳 2011）。

以上の状況は、冷戦終結以降進行し続けている著しい社会変化や知識人の交流・移動の活発化、また、先述した自動翻訳の利便性・精度の向上のなかで、今後さらに急速な変化を遂げていく可能性がある。他方で、東アジアの大学が、今後翻訳される知の移転・集約・共有に関わる役割をリードしていくことができるかどうかについては、以下のような懸念がある。

第一は、大学と国家・社会からの独立性につながる大学の自治、学問の自由が、東アジアにおいて大学に必須の価値観として必ずしも共有されていないことである。このことは、翻訳の不完全さのなかで、あるいは、より現代的な手段による情報統制の中で、直接的に議論されず、また、意識されることなしに、それぞれが「大学」と思うところが異なったまま、学位や単位、さらには学生や教員が国境や言語圏を越えて移動・交換されることを意味する。

第二は、吉見（2011）が主張しているように、現在のメディアとそこでの情報の流れに、東アジアの大学が対応できない可能性である。人工頭脳やサイバー・スペースの発展とその高度な管理・運営は、複数の言語の翻訳による知の移転・集約・共有をより容易に、かつブラックボックス化

した形で担うことになると考えられる。大学は、この流れにおいて中核的な役割を担えるとはかぎらず、むしろブラックボックスの中身を知らないユーザーとしての人口を学内に多く抱えていくことになる。

以上、機能としてのトランスレーションに着目して東アジアの大学を考えると、その大きな可能性の広がり反面で陥穽の存在を意識する必要がある。すなわち、東アジアの大学は、陳（2011）の提唱する、西洋とは異なる学術的方法としての「方法としてのアジア」に代表されるように、自分たちにとって、そして世界にとって新しい知の地平、オルタナティブを切り開く可能性を持つ。他方で、大学に関わる個々の者が、東アジアの「大学」概念が翻訳に立脚し、また、しばしば植民地政策など他国の強い影響の下で「大学」としてのアイデンティティを形成してきたこと、さらに、複数の言語とその上にある思索とその相互の関係の中で変容し続けていることを意識することを怠れば、自らの大学の存在価値そのものを危機にさらすことにもなるのである。

本研究は JSPS 科研費 JP17H02678 及び JSPS 先導的人文社会科学振興プロジェクト「人文社会科学教育の内容と方法のイノベーションに関する国際比較」の助成を受けたものです。

引用文献

- 阿川修三（2011）『『海国図志』と日本：塩谷世弘、箕作阮甫の訓点本について』『言語と文化』23、1-15頁。
- 浅見雅一、安延苑（2012）『韓国とキリスト教』中公新書。
- 天野郁夫（2009）『大学の誕生』（上・下）中公新書。
- 馬越徹（1995）『韓国近代大学の成立と展開：大学モデルの伝播研究』名古屋大学出版会。
- 大口邦雄（2014）『リベラル・アーツとは何かその歴史的系譜』さんこう社。
- 大隈重信（2012）『東西文明之調和』早稲田大学出版部。
- 大塚豊（1996）『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部。
- 小川佳万、南部広孝編（2008）『台湾の高等教育：現状と改革動向』広島大学高等教育研究開

- 発センター。
- 黄福涛編 (2005) 『1990年代以降の中国高等教育の改革と課題』 広島大学・高等教育研究開発センター。
- 児玉善仁 (2018) 「大学の概念」 (児玉善仁他編『大学辞典』 平凡社、2-4頁)。
- 斉藤利彦 (1990) 「『満州国』 建国大学の創設と展開: 「総力戦」 下における高等教育の「革新」 (総力戦下における「満州国」の教育, 科学・技術政策の研究)」 『調査研究報告』 30, 110-132頁。
- 齋藤直子、ポール・スタンディッシュ、今井康雄編 (2018) 『(翻訳) のさなかにある社会正義』 東京大学出版会。
- 嶋内佐絵 (2016) 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換 大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』 東信堂。
- 鐘以江 (2018) 「曲がり角の人文学知と日本の大学のグローバル化」 坪井秀人編『バブルと失われた20年』 臨川書店、61-91頁。
- 世界銀行 (海外経済協力基金開発問題研究会訳 (1994) 『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』 東洋経済新報社。
- 陳光興 (丸川哲史訳) (2011) 『脱帝国: 方法としてのアジア』 以文社。
- 土持ゲーリー法一 (1996) 『新制大学の誕生: 戦後私立大学政策の展開』 玉川大学出版部。
- 中山茂 (1978) 『帝国大学の誕生: 国際比較の中での東大』 中公新書。
- 南部広孝 (2009) 『中国高等教育の独学試験制度の展開』 東信堂。
- 丸山真男、加藤周一 (1998) 『翻訳と日本の近代』 岩波新書。
- 文部省 (1972) 『学制百年史』。
- 安原義仁、ロイ・ロウ (2018) 『「学問の府」の起源: 知のネットワークと「大学」の形成』 知泉書館。
- 吉野耕作 (2011) 『英語化するアジア: トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』 名古屋大学出版会。
- 吉見俊哉 (2011) 『大学とは何か』 岩波新書。
- 李成市、劉傑 (2018) 『留学生の早稲田: 近代日本の知の接触領域』 早稲田大学出版部。
- Chan, S. J., Lee, M. N., & Yang, R. (2017). The Hybrid University in East Asia: searching for the new paradigm. *Studies in Higher Education*, 42 (10), 1803-1808.
- Hayhoe, R. (1996). *China's Universities 1895-1995: A century of cultural conflict*, New York: Garland Publishing.
- Jung, J., Horta, H., & Yonezawa, A. (Eds.) (2018). *Researching Higher Education in Asia: History, Development and Future*. Dordrecht: Springer.
- Kim, T. (2018). *Forming the Academic Profession in East Asia: A Comparative Analysis*. Routledge.
- Lo, W. Y. W. (2016). The concept of greater China in higher education: adoptions, dynamics and implications. *Comparative Education*, 52 (1), 26-43.
- Marginson, S. Kaur, S. Sawir, E. (eds.) (2011). *Higher education in the Asia-Pacific: Strategic responses to globalization*. Dordrecht: Springer.
- Mok, K. H., & Cheung, A. B. L. (2011). Global aspirations and strategising for world-class status: new form of politics in higher education governance in Hong Kong. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 33 (3), 231-251.
- Neave, G. (2001). The European dimension in higher education: an excursion into the modern use of historical analogues. In J. Huisman, P. Maassen and G. Neave. (eds.) *Higher education and the nation state: the international dimension of higher education, Amsterdam*, London: Pergamon. 13-73.
- Wu, W., Chen, S., & Wu, C. (1989). The development of higher education in Taiwan. In P. G. Altbach & V. Selvaratnam (eds.) *From Dependent to Autonomy: The development of Asian universities*. Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.
- Yonezawa, A., Horta, H., & Osawa, A. (2016). Mobility, formation and development of the academic profession in science, technology, engineering and mathematics in East and South East Asia. *Comparative Education*, 52 (1), 44-61.
- 김정인 (2018) 『대학과 권력: 한국 대학 100

- 년의 역사』 휴머니스트
- 정선이 (2002) 『경성제국개학연구』 문음사도서출판
- 刘敬坤, 徐宏 (2004) 「中国近代高等教育发展历程回顾 (下)」 『东南大学学报 (哲学社会科学版)』 第6卷第2期, 115-121頁。
- 教育部·财政部·国际发展改革委员会 (2017) 「统筹推进世界一流大学和一流学科建设实施办法 (暂行)」
- 金子元久 (2006) 「高等教育发展的中国模式：来自日本的观察」 『教育发展研究』, 5A, 24-28頁。
- 蒋凯, 张军凤 (2017) 「中国高等教育对外开放的基本特点」 『清华大学教育研究』 第38卷第6期, 7-15頁。
- 王振輝 (2013) 「評陸生來台及其爭議」 『台湾教育評論月刊』 2 (1), 29-31頁。
- 鄢晓 (2016) 「我国高校境外办学的动因分析和对策建议」 『高校教育管理』 第10卷第3期, 66-70頁。
- 杨东平 (2003) 『艰难的日出』 文汇出版社。
- 张焯 (2009) 「重读1958年高等教育大跃进」 『华东师范大学学报 (教育科学版)』 第27卷第1期, 78-87頁。
- 赵建民 (1999) 「吴汝纶赴日考察与中国学制近代化」 『档案与史学』 第5期, 41-46頁。
- 中共中央国务院 (2017) 「关于加强和改进新形势下高校思想政治工作的意见」 北京。 http://www.gov.cn/xinwen/2017-02/27/content_5182502.htm
- 朱林林 (2013) 「从清华学堂的变迁看“庚款兴学”」 『濮阳职业技术学院学报』 第26卷第5期, 53-56頁。

Formation and Development of the Concept of the “University” in East Asia:
Focusing on Translation as a Function for the Transmission, Consolidation and Sharing of Knowledge

YONEZAWA Akiyoshi (*Tohoku University*)

SHIMAUCHI Sae (*Tokyo Metropolitan University*)

LIU Jing (*Tohoku University*)

This article aims to examine how the concept of the “university” has formed and developed in East Asia, with a particular focus on translation as a function for the transmission, consolidation, and sharing of knowledge. In East Asia, universities were formed from the late 19th century on in the manner of modern nation-states, following the models of the Western world. Under the strong influence of nationalism, these establishments were created using their own national languages. For example, there was a plan to make English the official language when Japan introduced its modern university and education system. However, this idea was rejected based on the argument that broader participation in education could be assured through instruction and scholarly activities in the language already widely used within the society (i.e., Japanese). Through the examination of literature in four languages (Japanese, Chinese, Korean, and English) on East Asian higher education, this article examines the development and formation of the concept of the “university” in various states and regions of East Asia. It then analyzes how the formation and development of the “university” as a concept has been influenced by changing international and national social contexts, first from the construction of modern university systems to the end of the Cold War, and then up through today in the age of globalization. The article argues that, in East Asian universities and societies, the transmission, consolidation, and sharing of knowledge

through translation has been implemented in patterns very different from those in medieval Europe with Latin as a lingua franca or in contemporary Europe with English as a globally shared academic language. Modern universities in East Asia were established in close relation with each nation’s development. In this region, the languages in use and the patterns of translation are more closely connected to the national identity that also appears in the concept of the university. The translation of knowledge at universities in East Asia tends to be implemented in a hegemonic power context rather than through voluntary academic activities. Also, the patterns and reasons for language choices (English, Chinese, or other local languages) at universities in East Asia are highly complex and geographically unbalanced. In these conditions, East Asian societies have not yet been successful in forming a common understanding of the concept of their own universities. In conclusion, the article discusses the potential of the universities in East Asia based on their indigenous academic approaches, represented as “Asia as method”. The article also raises concerns over losses in translation that may lead to misunderstandings of the essential characteristics of universities, such as academic freedom and university autonomy.

Keywords: university / East Asia / translation / higher education